県内企業景気動向調査報告(2021年10~12月期)

今期の「業況判断」は全業種で上昇するも、来期は再び下降する見通し

調査対象

鳥取県内企業 (鳥取県下4商工会議所の調査による)

回収数

113 社【製造業 33 社、非製造業 80 社 (建設業 24 社、卸売業 16 社、小売業 22 社、サービス業 18 社)】

<今期・来期の状況>

全業種における今期の状況は、5 つの項目で前期よりも上昇している。最も上昇を示したのは「業況判断」で、前期から7.3 ポイント上昇した。業種別の「業況判断」では、製造業が5.9 ポイント、非製造業が7.9 ポイントを示した。非製造業は全ての業種で上昇傾向を示しており、最も上昇が大きかったのは卸売業で、前期から16.4 ポイントとなっている。

来期の見通しについては、「業況判断」「売上高」「売上単価」「資金繰り」「収益状況」の 5 つの項目で下降する見通しとなっており、「業況判断」では $\triangle 9.0$ ポイント、「売上高」では最も大きい $\triangle 10.8$ ポイントを示した。業種別の「業況判断」では小売業を除く 4 つの業種で下降する見通しとなり、最も下降が大きかったのは製造業の $\triangle 15.2$ ポイントであった。



前年同期比*()内は2020.10~12月期の数字

来期見通し(2022. 1~3期)*()内は前年同期の数字

的中国动比。(一种182020.10 12万刻0数于							术别无通U(2022. 1 · 0别) ▼ (/ Plish) 平间别U数于						
	回収 数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	114	-3.6 (-19.1)	2.7 (-3.5)	-2.7 (-5.3)	-0.5 (2.2)	-6.3 (-18.5)	-5.9 (-20.0)	-14.4 (-25.0)	-0.9 (-8.0)	-5.4 (-13.9)	-0.5 (-1.4)	-14.3 (-21.5)	-14.9 (-25.3)
製造業	33	10.6 (-18.6)	3.1 (-8.6)	0.0 (-7.2)	-1.5 (1.4)	3.0 (-12.9)	1.5 (-17.7)	-13.6 (-19.2)	0.0 (-7.4)	-4.6 (-16.2)	-3.0 (-5.9)	-9.1 (-14.7)	-13.7 (-18.2)
非製造業	81	-9.6 (-19.4)	2.5 (-1.3)	-3.9 (-4.5)	0.0 (2.6)	-10.2 (-20.9)	-9.0 (-21.0)	-14.8 (-27.5)	-1.3 (-8.3)	-5.8 (-12.8)	0.7 (0.7)	-16.5 (-24.4)	-15.4 (-28.2)
(建設業)	25	-6.3 (-29.2)	-2.1 (-2.1)	4.2 (-6.3)	2.1 (2.2)	-8.4 (-25.0)	-8.4 (-25.0)	-20.9 (-25.0)	-8.4 (-4.2)	0.0 (-10.4)	2.1 (4.2)	-20.9 (-22.9)	-22.9 (-25.0)
(卸売業)	16	3.1 (-7.9)	12.5 (5.3)	-3.2 (2.6)	0.0 (5.3)	0.0 (-15.8)	-3.1 (-15.8)	-6.3 (-21.1)	0.0 (0.0)	-9.4 (-7.9)	0.0 (2.7)	-15.6 (-21.1)	-12.5 (-21.1)
(小売業)	22	-27.5 (-20.0)	2.3 (-5.0)	-11.4 (-15.0)	-4.6 (-5.0)	-25.0 (-23.7)	-23.8 (-19.1)	-23.8 (-30.0)	6.8 (-20.0)	-11.4 (-20.0)	-2.3 (-5.0)	-22.8 (-21.1)	-19.1 (-31.0)
(サービス業)	18	-5.6 (-17.7)	0.0 (-2.9)	-6.3 (3.2)	3.2 (10.0)	-3.0 (-17.7)	3.0 (-23.5)	-2.9 (-35.3)	-2.8 (-9.4)	-3.1 (-13.3)	3.2 (0.0)	-3.0 (-34.4)	-3.0 (-37.5)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、 ただし(X+Y+Z=100)

<直面している経営上の問題点>

1位:原材料・仕入価格上昇(17.9%) 2位:売上・受注の減少(17.3%) 3位:消費・需要の停滞(12.1%)

4位:人手不足(11.9%) 5位:経費の増加(7.9%)

<業種別の問題点等>

◆建設業

・中小建設業において、前年比1.5%以上賃上げを実施した企業に「総合評価落札方式における加点措置」を付与することが令和3年12月に決定されましたが、先行き不透明な受注環境であり再考願いたい。

◆製造業

- ・取引先へは工賃単価の値上げをお願いしている。経費削減は限界なので、インフレが許される世の中 になってほしい。
- ・原材料(鉄、油、プラスチック類、ゴム、電装品他)が今まで経験したことのない程高騰しています。加えて、非常に部品が入りにくくなっています。
- ・引き続き自動車関連の受注が低迷したままである。大手取引先から中国製品価格との比較による大幅な値上げ要請があり、利益確保に苦慮している。

◆サービス業

- ・食材 (特にカニ) の価格が平年と比べ高値になっており、売上及び利益の減少を招いています。また、オミクロン株の感染拡大による旅行ムードの沈静化、今後の予約の停滞、キャンセル増が見込まれる為、見通しが立ちません。
- ・警備業である当社のニーズに合った専門職が足らない、育たない。